

シリーズ (10回連載)

**第1回 長期社会統計データから見る平成の20年間。
—日本は豊かになったのか？エピローグ**

今から約15年前、戦後50年目に書かれた生活白書（1995年）で、日本は「今や世界有数の経済力を持つに至り、国民の生活は、終戦時には予想もできなかったほど高い水準に達した」と書かれている。平成時代に入ってまもなくのことであったが、早くも平成時代は20年を経過した。戦後50年で到達した日本の社会「=経済大国と先進国トップレベルの生活水準」は、平成時代20年の経過の中で、どのように変わったのか。どのような社会状況になったのか。平成20年間の社会統計データを軸に平成20年のその社会の到達点を見る。

目次

序・	戦後50年の到達点	「昭和の時代の豊かさ」は幻想だった？——	p. 2
		戦後の日本の社会の到達点—1995（平成7）年の社会	
	データで見る平成の20年間	昭和から平成へ。日本は、豊かになったのか？ ——	p. 4
1.	経済関連分野	——	p. 6
		経済規模は名目500兆円で頭打ち。進む第三次産業・サービス社会化。	
2.	人口関連分野	——	p. 8
		人口減少社会に突入。一方、単独・高齢世帯が増え続けた。	
3.	労働・産業関連	——	p. 11
		工業化社会からサービス社会へ転換した。	
4.	生活関連	——	p. 13
		実収入、消費支出は低下傾向。生活水準は上がらないままの平成の20年間。	
5.	社会の豊かさ／生活感	——	p. 15
		国も企業も個人もパワーを失い。社会生活負担率は高まり、生活力はダウン。	
	執筆者コメント	——	p. 16
	付録	戦後50年の国民生活の歩みと豊かさの到達点——	p. 17
1.	「経済大国ニッポン」		
2.	「戦後50年、ニッポンの到達点」		
3.	「生活満足度 中流意識の定着社会化」		

序

戦後 50 年の到達点 「昭和の時代の豊かさ」は幻想だった？

昭和の日本社会は大きく変わり、世界トップレベルの先進国になった

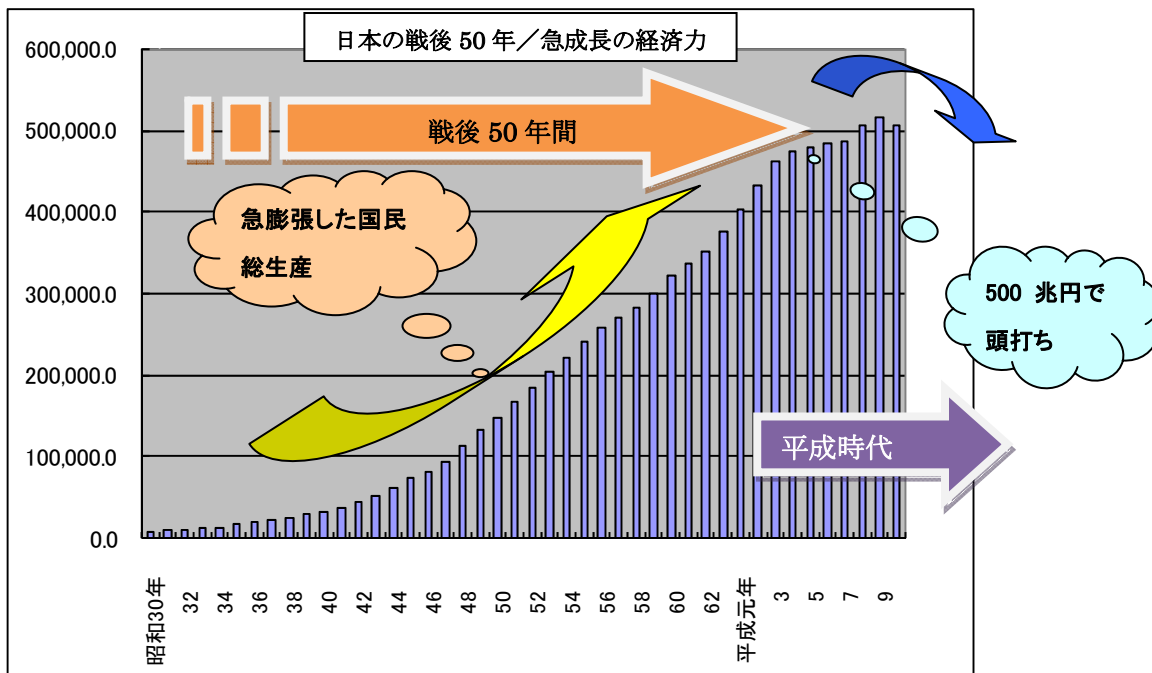
昭和 31 (1956) 年の経済白書で「もはや戦後ではない」と日本は復活宣言し、以降昭和時代は高度経済成長を続け、平成時代に入ってもバブル経済とその崩壊という事態に見舞われたが、成長神話が生き続け、戦後 50 年目にあたる平成 7 年の生活白書では、「今や世界有数の経済力を持つに至り、国の生活は、終戦時には予想もできなかったほど高い水準に達した。戦後 50 年、日本は経済面で大きな成長を遂げました。従来システムは、これまでの経済成長を達成する上では有効に機能してきたとあってよい」と安定した経済大国であることを国民に訴えかけた。確かに、戦後 50 年間 (昭和 20 年から平成 7 年まで) の日本を見ると、輝かしい成果を遂げてきた。以下、戦後 50 年の日本の生活の到達点を整理しておく。

▼戦後 50 年後の日本の社会の到達点—1995(平成 7)年の社会—

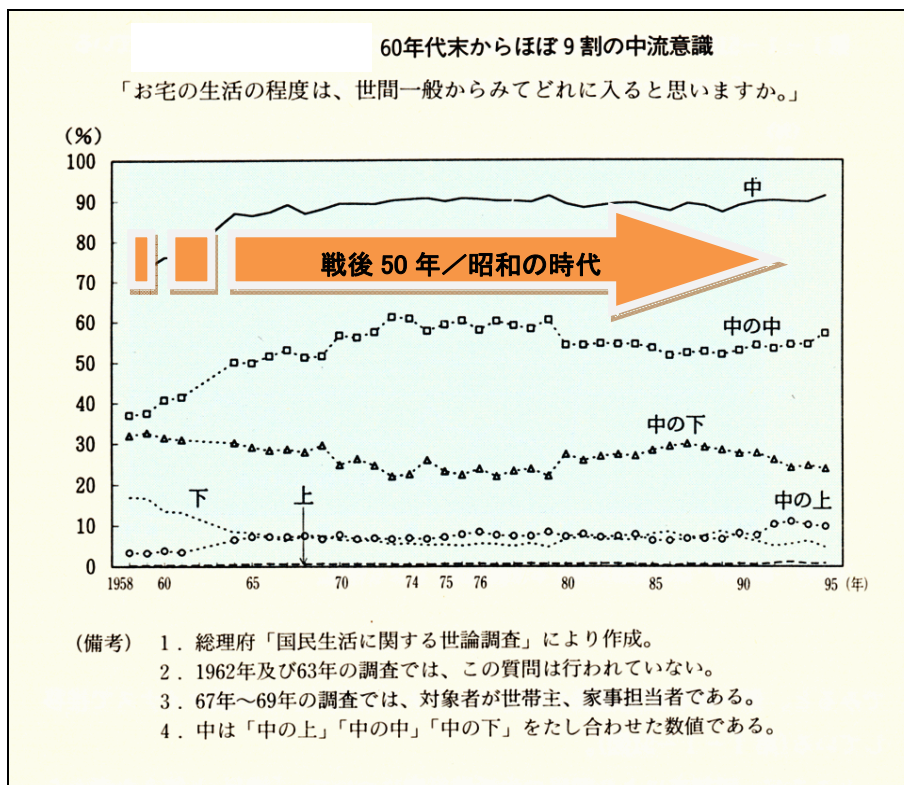
分野	ベクトル	項目	戦後 50 年後(平成 7 年)の到達社会
人口	1. 人口構成の変化	→少産少死型となった日本。人口ピラミッドは「つぼ型」に	
		人口の高齢化の進行	→低出生率、平均寿命の伸長で少子高齢社会に突入 * 子供いない世帯、夫婦二人世帯、高齢単身世帯
		戦後世代の移り変わり顕著	→豊かな世代(団塊世代ジュニア以降の世代が人口の 3 分の 1)が社会の主流に
経済	2. 所得水準の上昇と国際社会への復帰	→世界でも有数の経済力と所得水準を持つに至った	
		所得水準の上昇	→高貯蓄率、低失業率の社会に
		国際社会への復帰	→貿易大国で世界に貢献
		世界での経済的地位の向上	→世界一の援助供与国
労働	3. 労働時間短縮	→総労働時間は 2000 時間を下回る。週休二日制の定着	
産業	4. 産業構造変化とサラリーマン化	→成長経済と成熟消費の調和	
		就労環境	→工業化社会からサービス社会への芽生え
		サラリーマン化	→一億サラリーマン化で総中流生活社会に
		女性の社会進出	→女性の職場進出と消費アップ
都市	5. 都市化	→都市人口の増加と小規模世帯化、業務、消費の大都市集中・集積	
教育	6. 高学歴化	→大学進学、女子の高学歴化と教育費の増加	
住宅	7. 住宅環境	→「一世帯一住宅」の達成	
生活	8. 生活水準の向上	→物質的には豊かな社会に。上流階級の出現。	
		消費水準の上昇	→行動的(余暇・レジャー)消費社会へ
		食生活にも大きな変化	→伸びた動物性食品摂取量 健康志向も
		老後保障水準の向上	→福祉元年スタート
		地域間生活格差の縮小	→日本列島平均化(車社会へ)
		社会の安定性	→凶悪犯などの粗暴犯の減少 * 自殺

▼成長を続けてきたものの、500兆円のGDPの壁にぶつかった日本の経済パワー

—国民総生産（支出側）戦後50年間（昭和30年～平成7年まで）の推移（単位:10億円）



▼一億「中流」意識を持つに到った戦後50年後の日本人



平成7年の生活白書では、昭和45（1970）年頃をピークにその後の安定成長期以降は、経済面での不満が増え、社会意識は、相対的な生活向上感は乏しく、「生活の満足度は傾向としては改善してきたものの、多くの国民は日本の経済成長に見合っただけの豊かさや満足を感じていない」という指摘もあり、経済成長が必ずしもほんとの豊かさとイコールではないとしている。

本文 長期社会統計データから見る平成の20年

昭和から平成へ、日本は豊かになったのか？

戦後 50 年の日本の社会の発展プロセスを見ると、その 50 年間は、昭和 40 年代をピークとする経済成長が著しい約 40 年間の時期と、安定成長から停滞へ向かう後半の約 10 年間に分かれる。そしてその後半の約 10 年間のはじまりは、くしくも日本の元号が平成に変わった時期でもある。その平成時代も早くも 20 年間を経過している。平成の時代は、戦後 50 年目を前にした日本経済のバブルの崩壊で、日本の社会全般に「失われた 10 年」というほどの大ダメージをうけたところから平成時代はスタートしている。そのスタート時において、成長神話を信じていた日本の社会は、様々な問題をも抱えながらも、昭和の時代の延長として、必ず右肩上がりのベクトルが社会に働くものと考えられていた。しかし、現実には、平成の 20 年間は右肩上がりどころか、右肩下がりのベクトルで社会が動いたのである。戦後 50 年で到達した日本の社会「＝経済大国と先進国トップレベルの生活水準」は、平成時代の 20 年の経過の中で、どのように変わったのか。どのような社会状況になったのか。平成時代 20 年間というタームで、様々な「長期社会統計データ」のなかから主要な変化データを追いながら、現在の日本の社会状況を確認する。

▼バブル崩壊、平成不況、阪神、新潟大震災、オーム事件、世界同時多発テロ、世界同時不況

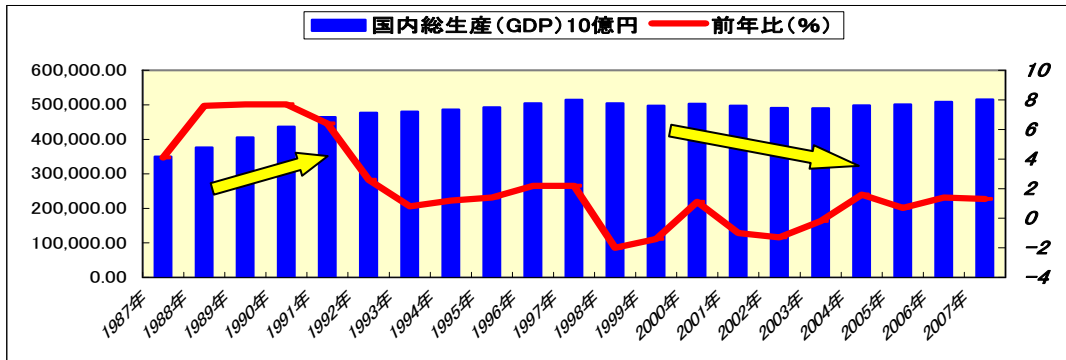
ー平成 20 年間の主な出来事(経済・景気・事件・出来事)

年次	景況	事件	出来事
平成元年(1989)	バブル景気	日経平均株価最高値	消費税導入、高級・大型消費
平成 2 年(1990)	平成不況、バブル亀裂	株暴落、財テクに警鐘	海外旅行、イタめし
平成 3 年(1991)	バブル経済崩壊	証券不祥事問題化	携帯電話発売
平成 4 年(1992)			ワインブーム
平成 5 年(1993)	失われた 10 年	自民党政権崩壊、ゼネコン汚職	
平成 6 年(1994)		円レート 100 円突破	セブンイレブン小売業売上トップ
平成 7 年(1995)	阪神大震災、オーム事件	パソコン元年(ウインドウズ発売)	戦後 50 年目
平成 8 年(1996)	狂牛病、O157 騒動		
平成 9 年(1997)	第二次平成不況	消費税 5%に	
平成 10 年(1998)	景気低迷	低価格志向	冬季オリンピック
平成 11 年(1999)	IT 景気	PC2000 年問題	消費拡大で地域振興券交付
平成 12 年(2000)	デフレ不況	そごう経営破たん	アウトレットモール大流行
平成 13 年(2001)		米国同時多発テロ発生、狂牛病	デバ地価ブーム
平成 14 年(2002)	いざなぎ景気	牛肉偽装、食品不正表示事件	サッカーW カップ(日韓)
平成 15 年(2003)		新型肺炎サーズ流行	健康アップ商品(豆乳、にがり)
平成 16 年(2004)		新潟中越地震	アテネ五輪効果(情報家電)
平成 17 年(2005)		名古屋愛地球博	健康商品(ウコン、寒天)
平成 18 年(2006)		モバイルスイカサービス開始	トリノ五輪
平成 19 年(2007)	原油・穀物価格高騰	郵政民営化スタート	食品偽装問題
平成 20 年(2008)	世界同時不況		ガソリン、食品値上げラッシュ
平成 21 年(2009)	企業業績最悪、消費停滞	米国オバマ大統領就任	値下げ競争激化

▼平成の20年間。伸びない国内総生産、500兆円の壁。総人口も減少し始めた。

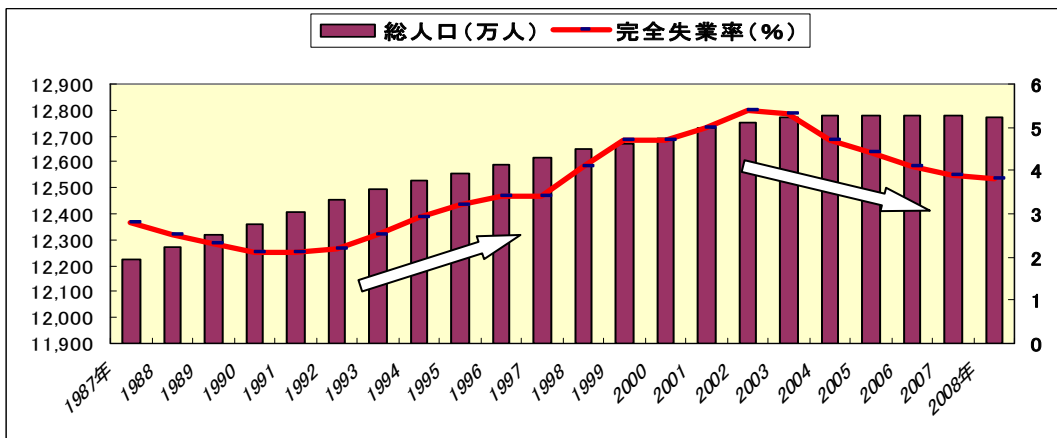
一国内総生産額と前年比推移

内閣府「国民経済計算」



一総人口と完全失業率

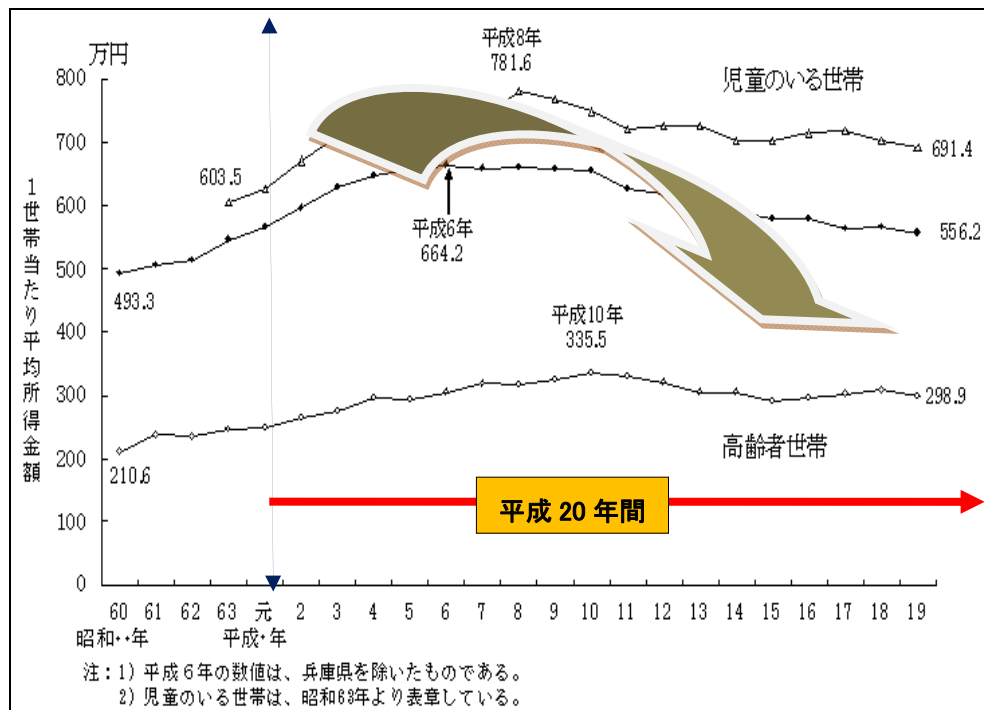
総務省「推計人口」、「労働力調査」



▼平成19年。平成では最低の所得金額（全世帯一世帯あたり平均）に

一1世帯当たり平均所得金額の年次推移

(平成20年 国民生活基礎調査)



社会統計データからみる平成の20年・総括

この20年間。日本の社会は「右肩上り」から「右肩下り」へとベクトルが働いた

1. 経済関連分野

経済規模は名目500兆円で頭打ち。進む第三次産業・サービス社会化。

日本の経済は、昭和時代末から平成時代の初めにかけてバブル経済となったが、平成3、4年頃にバブル経済が崩壊し経済成長率はマイナスに転じ、以降、長い不況に見舞われ「失われた10年」ともいわれるように平成時代の日本の経済は低迷し続けた。一時「ITバブル」景気と米国経済の成長で、貿易中心の自動車・電機産業が息を吹き返し、日本の経済は持ち直しはじめた。しかし、平成20年に入り米国のサブプライム破綻から派生した世界経済金融不安で、100年に一度といわれる経済危機に見舞われた。

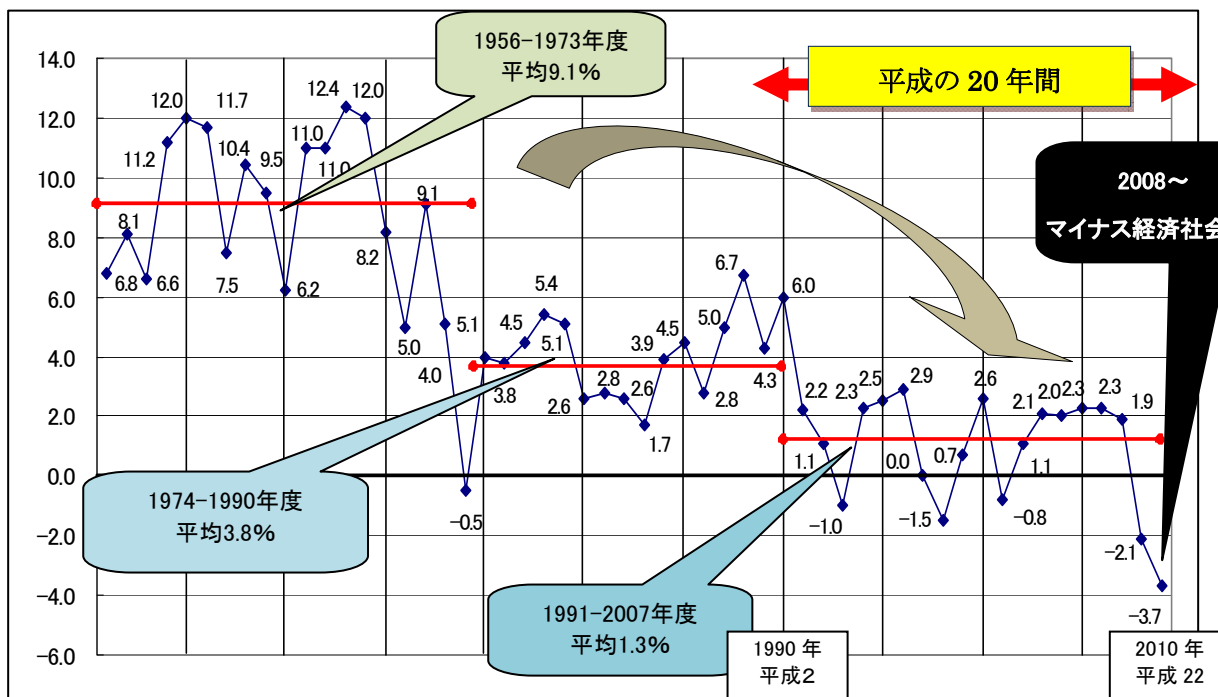
内閣府発表によると、平成20（2008）年度実質成長率は3.5%減と、平成10（1998）年度（1.5%減）を下回り戦後最悪となった。平成元年に409兆円であった日本経済の規模（国民総生産額）は、平成10年頃に500兆円まで拡大したが、それ以降、日本経済が低迷し続け、500兆円を大きく超えることなく平成20年目を迎えた。

日本の人口も減りはじめ、内需は縮小傾向、貿易頼りの外需は世界各国との競争が激化している。平成の20年間の半ばで日本の経済規模は500兆円に到達したが、ここ数年はその壁は超えられないでいる。

平成時代20年間の間で、日本は経済の規模の「量」志向から経済の「質」への転換期に入ったようだ。

▼経済成長率の推移 平成21年。日本はマイナス経済社会に突入

—日本のへ経済成長率推移（内閣府）



注) 年度ベース。93SNA ベースがない1980年以前は63SNA ベース。1995年度以降は連鎖方式推計

平成19年度確報(平成20年12月2日)。平均は各年度数値の単純平均。2008年度、2009年度は見込み

▼国民経済計算 (1.1--12.31)

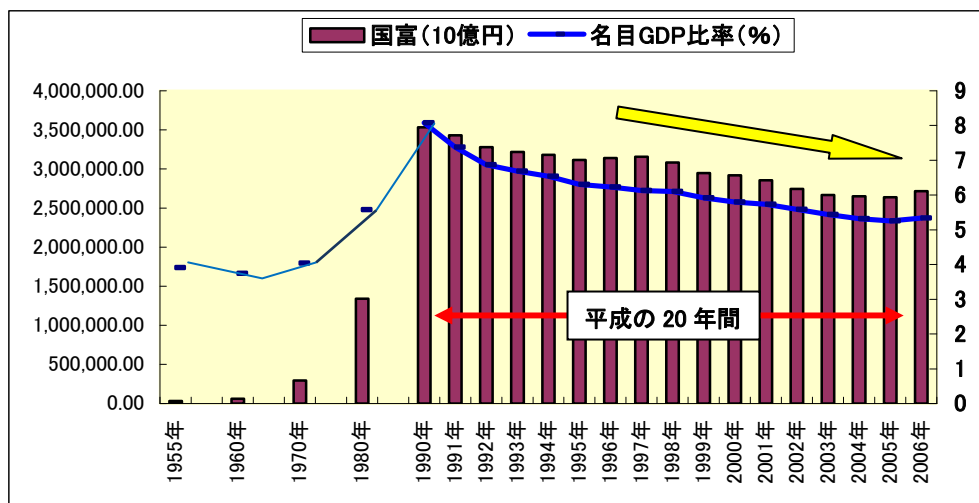
資料;内閣府経済社会総合研究所

		平成元年	平成10年	平成18年
		1989	1998	2006
国内総生産(支出側)(名目)		408,535	504,843	508,925
民間最終消費支出(10億円)		217,987	282,527	290,719
政府最終消費支出(10億円)		53,149	80,304	89,958
一人当たり国内総生産		3,321	3,996	3,983
国内総生産(支出側)(実質)		440,639	489,824	549,631
国民所得(10億円)		317,272	371,629	370,529
国内総生産(名目) 産業別割合(%)	第一次産業	2.5	1.5	1.4
	第二次産業	36.3	28.7	26.9
	第三次産業	61.2	69.7	71.7

- ・国民総生産(支出側) 409兆円(平成元年)→509兆円(平成19年)
- ・国民所得 317兆円(平成元年)→370兆円(平成18年)
- ・産業別割合
 - 第一次産業 2.5%(平成元年)→1.4%(平成18年)
 - 第二次産業 36.3%(同)→26.9%(同)
 - 第三次産業 61.2%(同)→71.7%(同)

▼日本の国富と国富の名目GDP比率の推移

財務省



▼日本は再び貿易立国に。グローバル経済・金融の影響必至の経済

[各年(1.1--12.31)の数字]

		通関実績額/10億円		外国為替相場 /1\$	外貨準備高 /100万米\$	国際収支/10億円	
		輸出	輸入			経常収支	資本収支
平成元年	1989	37,823	28,979	143.40	84,895	8,711	-7,465
10	1998	50,645	36,654	115.20	215,949	15,528	-17,082
19	2007	83,931	73,136	113.12	973,365	24,794	-22,538
作成機関		日本関税協会		日本銀行	財務省	財務省	

2. 人口関連分野

人口減少社会に突入。一方、単独・高齢世帯が増え続けた。

◆少産少死型から少産多死型となった日本社会

- ・総人口 123,205千人（平成元年）→127,721千人（平成19年）
- ・老年人口指数 16.7（平成元年）→33.1（平成18年）
- ・合計特殊出生率 1.57（平成元年）→1.32（平成18年）
- ・平均寿命（男）75.91歳（平成元年）→79.00歳（平成18年）（女）81.77歳→85.81歳

- ①1950年の人口ピラミッドは、年齢が上昇するにしたがって人口が減少していく「富士山型」であったのに対し、現代の人口ピラミッドは年少人口が相対的に少なく、中高年人口が多い「つぼ型」となっている。
- ②また、平均寿命の上昇により、高齢者の比重が増加し、人口の高齢化が進行している。（低下した出生率と死亡率、・平均寿命の伸長と乳児死亡率の低下）
- ③世界一といわれる平均寿命は、男は79歳、女は85.6歳といずれも約4歳上昇。（世界保健機関の2009年版の「世界保健統計」によると、07年の平均寿命は日本の83歳が首位。男女別では日本の女性が86歳で世界一、男性はサンマリノの81歳、アイスランドの80歳について第3位）

		平成元年	平成10年	平成18年	平成19年	作成機関
		1989	1998	2006	2007	
総人口（1千人）		123,205	126,472	127,770	127,771	総務省
	老年人口指数	16.7	23.6	31.8	33.1	
合計特殊出生率（%）		1.57	1.38	1.32	-	（*）
平均寿命（歳）	男	75.91	77.16	79.00	-	厚生労働省
	女	81.77	84.01	85.81	-	

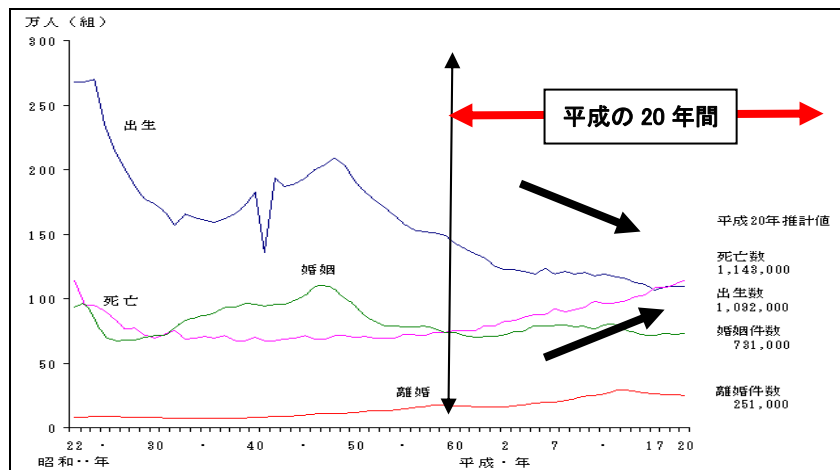
（*）は国立社会保障・人口問題研究所

◆出生人口を死亡人口が上回る人口減少社会に

平成20年の出生数は109万2000人、死亡数は114万3000人となり、平成20年の人口は減少となった。出生率（人口千対）は8.7、死亡率（人口千対）は9.1。

▼人口動態総覧の年次推移

資料：人口動態調査（厚生労働省）



◆世代の移り変わり— 戦後生まれの人口が4分の3を上回った

- ①元号別にみると、明治生まれの人口は総人口の0.2%、大正生まれの人口は4.4%、昭和生まれの人口は77.4%、平成生まれの人口は18.0%となった。
- ②戦後生まれの人口は、総人口の75.5%となり、初めて総人口の4分の3を上回った。

▼元号別人口及び割合

資料:総務省

	平成20年		平成19年	
	10月1日 現在人口	総人口に 占める 割合(%)	10月1日 現在人口	総人口に 占める 割合(%)
明治生まれ	216	0.2	280	0.2
大正生まれ	5,663	4.4	6,148	4.8
昭和生まれ	98,833	77.4	99,450	77.8
平成生まれ	22,980	18.0	21,892	17.1
戦後生まれ	96,456	75.5	95,538	74.8

◆夫婦のみ世帯が全世帯の22.4%。単独世帯は24.9%に。高齢者世帯は20%弱に

▼世帯構造別、世帯類型別にみた世帯数及び世帯の構成割合

(単位:千世帯、%)

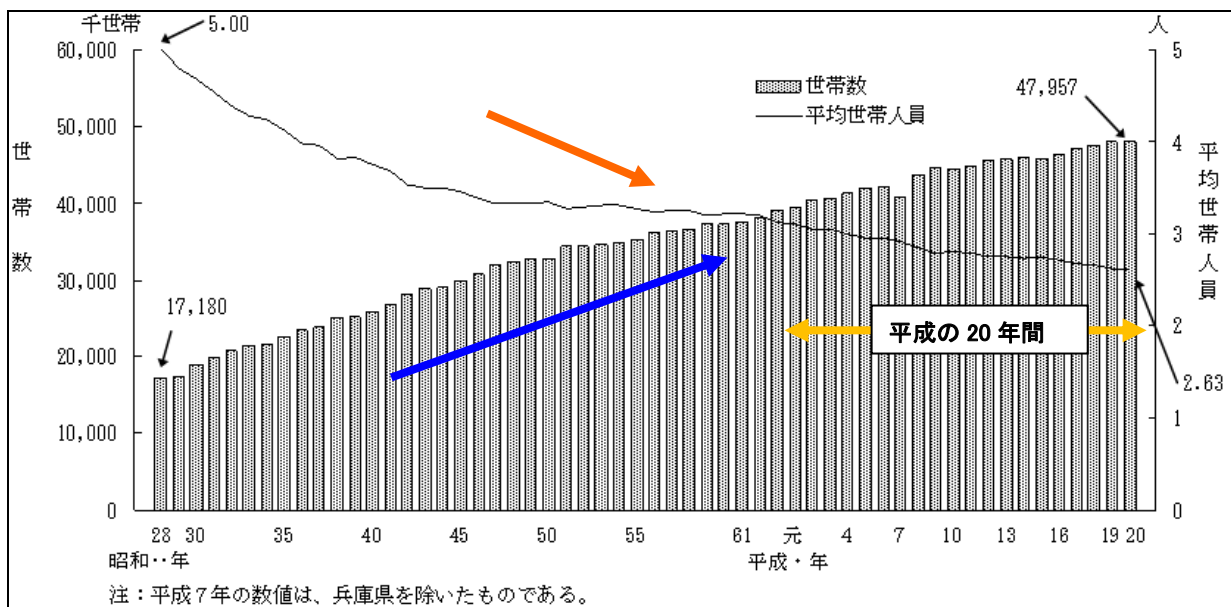
		平成元年	割合	平成10年	割合	平成20年	割合
推計数(単位:千世帯)		39 417	100.0	44 496	100.0	47 957	100.0
世帯構造	単独世帯	7 866	20	10 627	23.9	11 928	24.9
	夫婦のみ世帯	6 322	16	8 781	19.7	10 730	22.4
	夫婦と未婚の子のみの世帯	15 478	39.3	14 951	33.6	14 732	30.7
	ひとり親と未婚の子のみの世帯	1 985	5	2 364	5.3	3 202	6.7
	三世代世帯	5 599	14.2	5 125	11.5	4 229	8.8
	その他の世帯	2 166	5.5	2 648	6	3 136	6.5
世帯類型	高齢者世帯	3 057	7.8	5 614	12.6	9 252	19.3
	母子世帯	554	1.4	502	1.1	701	1.5
	父子世帯	100	0.3	78	0.2	94	0.2
	その他の世帯	35 707	90.6	38 302	86.1	37 910	79
平均	世帯人員	3.1	—	2.81	—	2.63	—

厚生労働省「国民生活基礎調査2009」

◆小世帯化と世帯の多数化が進行

▼世帯数と平均世帯人員の年次推移

平成 20 年 国民生活基礎調査

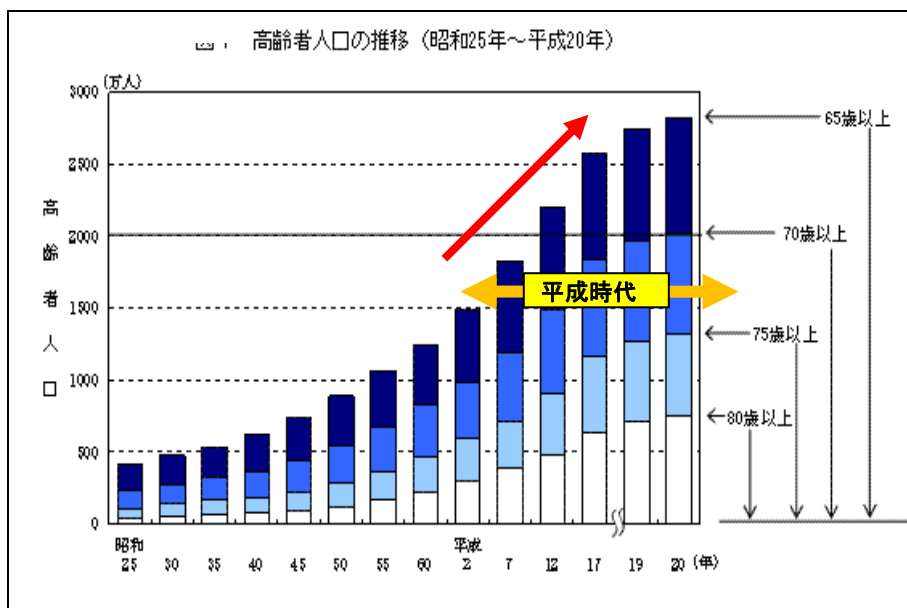


◆（人口の高齢化） 低出生率、平均寿命の伸長で少子高齢社会に突入

- ①高齢者（65歳以上）人口（平成20年9月15日現在推計）は2819万人で、総人口に占める割合は22.1%。
- ②年齢階級別にみると、70歳以上人口は2017万人（前年比57万人増）、75歳以上人口は1321万人（同53万人増）、80歳以上人口は751万人（同38万人増）となっており、70歳以上人口は初めて2000万人を超えた。

▼高齢者人口の推移

平成 20 年 国民生活基礎調査



3. 労働・産業関連

工業化社会からサービス社会へ転換した

◆労働環境関連 雇用者は増えたが、失業者・非正社員の増加で不安定な雇用環境に

- ・ 労働力人口 6,270 万人（平成元年）→6,669 万人（平成 19 年）
- ・ 雇用者 4,678 万人（平成元年）→5,523 万人（平成 19 年）
- ・ 就業者割合 第三次産業 58.2%（平成元年）→67.7%（平成 19 年）
- ・ 完全失業者 142 万人（平成元年）→257 万人（平成 19 年）
- ・ 完全失業率 2.3%（平成元年）→3.9%（平成 19 年）

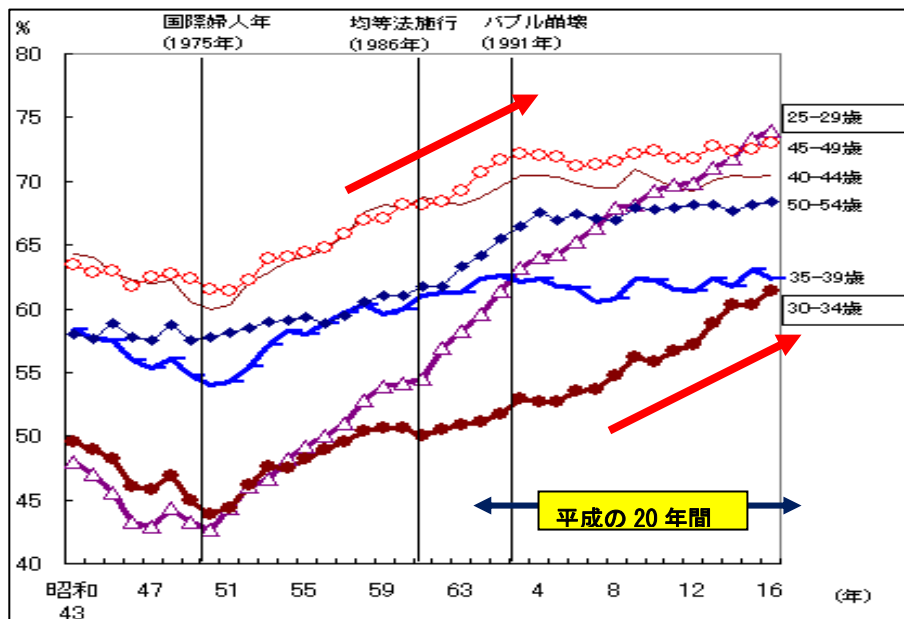
産業構造や就業構造の両面で第一次産業の減少、第三次産業の増加。第三次就業者割合は 77.7%に達した。経済のサービス化が進行し I T 産業ばかりかサービス・工業においても専門的・技術的職業従事者の割合が増加した。また、就業構造の変化や女性の高学歴化、就業意欲の高まりなどを背景として、女性の職場進出が進んだ。

		平成元年	平成 10 年	平成 19 年	作成機関
		1989	1998	2007	
労働力人口／万人		6,270	6,793	6,669	総務省
	#就業者	6,128	6,514	6,412	
	#雇用者	4,679	5,368	5,523	
就業者の産業別割合（%）	第一次産業	7.6	5.3	4.2	
	第二次産業	33.8	31.5	26.8	
	第三次産業	58.2	62.7	67.7	
完全失業者／万人		142	279	257	
完全失業率（%）		2.3	4.1	3.9	

◆若年層女性の就業率が進展

▼女性の年齢階級別労働力率の推移

総務省「労働調査」



◆産業関連 景気が低迷する中、日本の産業の外需志向と情報化・サービス化が進展した。

サービス化社会になったとはいえ、20年の経過の中で、製造業（ものづくり）が外国市場における供給力パワーを見せ付けていることからわかるように、日本の産業の基礎構造は製造業にあることが確認できるが、一方、内需において、IT企業、情報通信企業の活動が目覚しくなった。携帯電話、デジカメなど情報個電の普及のスピードアップも見られるなど、日本の産業の情報化・サービス化が進展した。

- ・ 半導体素子生産 56,720 百万個（平成元年）→85,762 百万個（平成 18 年）
- ・ パーソナルコンピュータ 2,904 千台（平成元年）→8,534 千台（平成 18 年）
- ・ レトル食品 21,114 千箱（平成元年）→45,634 千箱（平成 18 年）

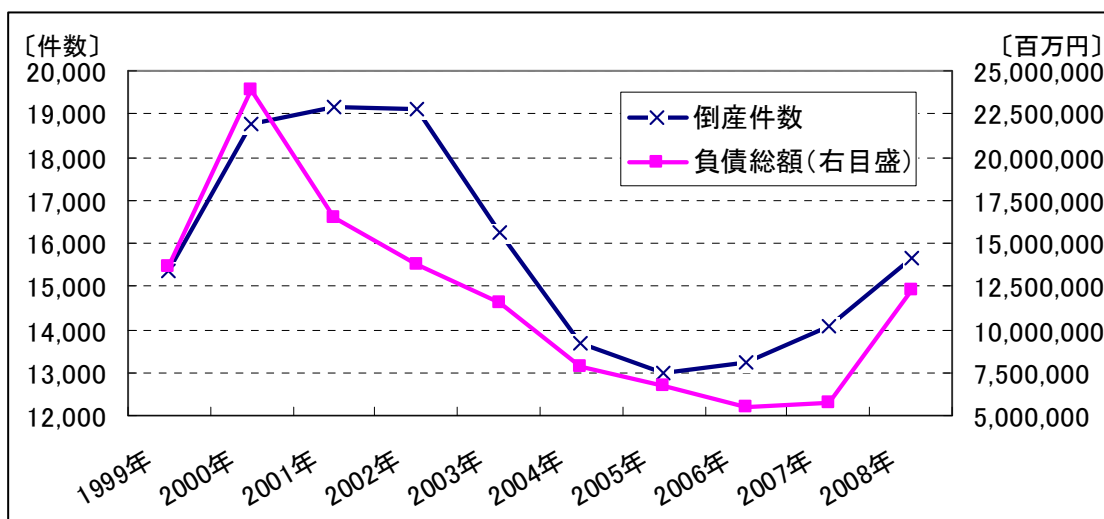
		平成元年	平成 10 年	平成 18 年	作成機関
		1989	1998	2006	
鉱工業生産指数 平成 12 年=100 *		96.0	94.4	106.2	経済産業省
#製造工業		96.0	94.4	106.2	
製 品 生 産 高	粗鋼 1,000t	107,908	93,548	116,226	経済産業省
	テレビ 1,000 台	13,983	6,567	x	
	乗用車 1,000 台	9,052	8,056	9,757	
	半導体素子 100 万個	56,720	73,512	85,782	
	パーソナルコンピュータ 1,000 台	2,904	7,586	8,534	
	かん詰 100 万箱	534	746	561	
	食肉加工 1,000 t	540	528	491	
	レトル食品 1,000 箱	21,144	34,638	45,634	
	冷凍食品 1,000 t	947	1,489	1,545	
	医薬品 10 億円	5,502	5,842	8,003	厚生労働省

* 鉱工業生産指数（付加価値額 ウェイト）平成 12 年=100

◆優勝劣敗が続いた企業経営。リストラ改革は進まず

▼倒産件数と負債総額の推移

商工リサーチサイト



4. 生活関連

実収入、消費支出は低下傾向。生活水準は上がらないままの平成の20年間

戦後50年の消費生活の中で、行動的（余暇・レジャー）消費社会の到達という大きな出来事であったが、平成20年間の消費社会は量的拡大消費、行動的消費の拡大はなかった。

失われた10年といわれた景気停滞期と企業業績向上のみに終始したITバブル景気とだったら模様の景気が続くなか、消費者の収入は伸び悩み、消費支出は抑制され、消費水準指数は100前後で推移し、平成19年は100を下回っている。

しかし、世帯で推し量るのではなく個人で消費の動向を見ると、特に若い世代を中心に、インターネットを機軸とする情報通信が生み出す情報消費社会化の進展が見られた。

- ・消費水準指数 101.7（平成元年）→102.8（平成10年）→98.9（平成19年）
- ・勤労者世帯 実収入 495,849円（平成元年）→588,916円（平成10年）→528,762円（平成19年）
消費支出 316,489円（平成元年）→353,552円（平成10年）→323,459円（平成19年）
- ・刑法犯 検挙件数 1,360千件（平成元年）→1,429千件（平成10年）→1,467千件（平成19年）

		平成元年	平成10年	平成19年	作成機関	
		1989	1998	2007		
消費水準指数		101.7	102.8	98.9	総務省	
勤労者世帯（1か月） ／円（1.1--12.31）	実収入	495,849	588,916	528,762		
	消費支出	316,489	353,552	323,459		
進学率（％） ／（各年3月卒業者）	高等学校等		94.7	96.8	97.7	文部科学省
	大学・短期大学等	男	24.6	37.2	50.0	
		女	36.7	47.6	52.5	
書籍出版点数（新刊）／点（1.1--12.31）		39,698	63,023	*77,074	出版ニュース社	
携帯電話契約数／1,000台（1.1--12.31）		490	41,530	*96,718	総務省	
水道普及率（％）		94.2	96.1	*97.2	厚生労働省	
道路交通事故死者数（人）		11,086	9,211	5,744		
ごみ処理 （3.31）	総排出量／10,000t	4,935	5,361	5,273（16年）	厚生労働省	
	1人1日当たり排出量／g	1,098	1,162	1,131（16年）		
刑法犯千 件（3.31）	認知件数	2,261	2,690	*2,877	警察庁	
	検挙件数	1,360	1,429	*1,467		

*印は17年の数値

◆大学は全入時代に。高学歴化→大学・短大進学率は50%を超えた高学歴社会に

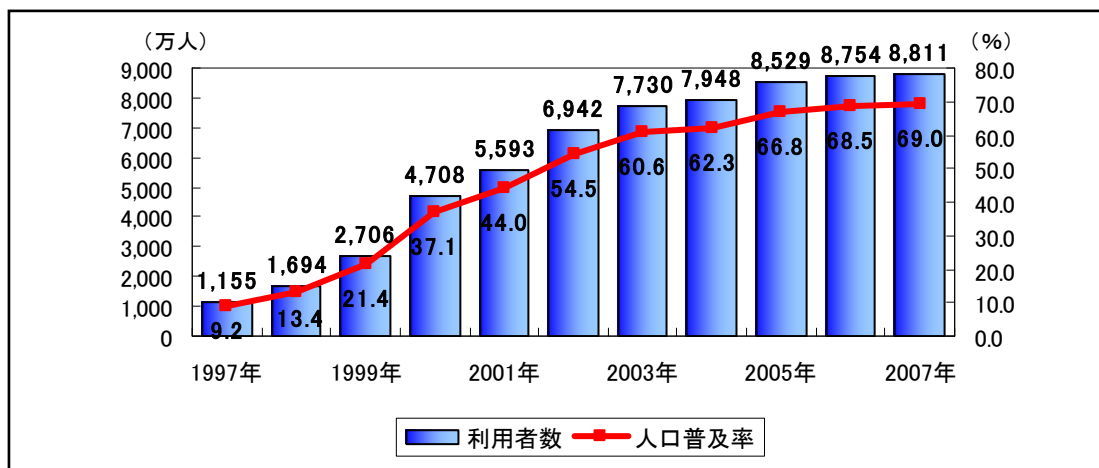
所得の向上と就業構造の変化などに伴い、高学歴化が急速に進んだ。高校進学率は戦後急速に上昇し、1974年には90%を超え、94年には95.7%となり、07年には97.7%となった。大学・短大進学率は、男女共に70年代半まで着実に上昇。07年には男女ともに50%台を越えた。女子の大学・短大進学率は男子よりも高い。また、大学院進学率も80年代前半より上昇傾向にある。高学歴化の進展に伴い、教育費支出が増加している。大学入学は全入時代になり、有名校への入学競争が激化している。

◆平成時代の日本にインターネット社会が出現した

インターネット元年といわれた平成7（1995）年であるが、平成9（1997）年に1,155万人であったインターネット人口は、10年後の平成19（2007）年末には、8,811万人に達し、人口普及率は69.0%となっている。また、個人の属性別インターネット利用率について、平成19年末と3年前の平成16年末で比較すると、世代別の利用率は、すべての世代において拡大している。特に50歳から59歳までの世代は平成16年末65.8%→平成19年末81.2%、60歳から64歳までの世代は平成16年末49.0%→平成19年末63.0%と伸長しており、高年齢層の利用の伸びが顕著である。

▼インターネット利用者数及び人口普及率の推移

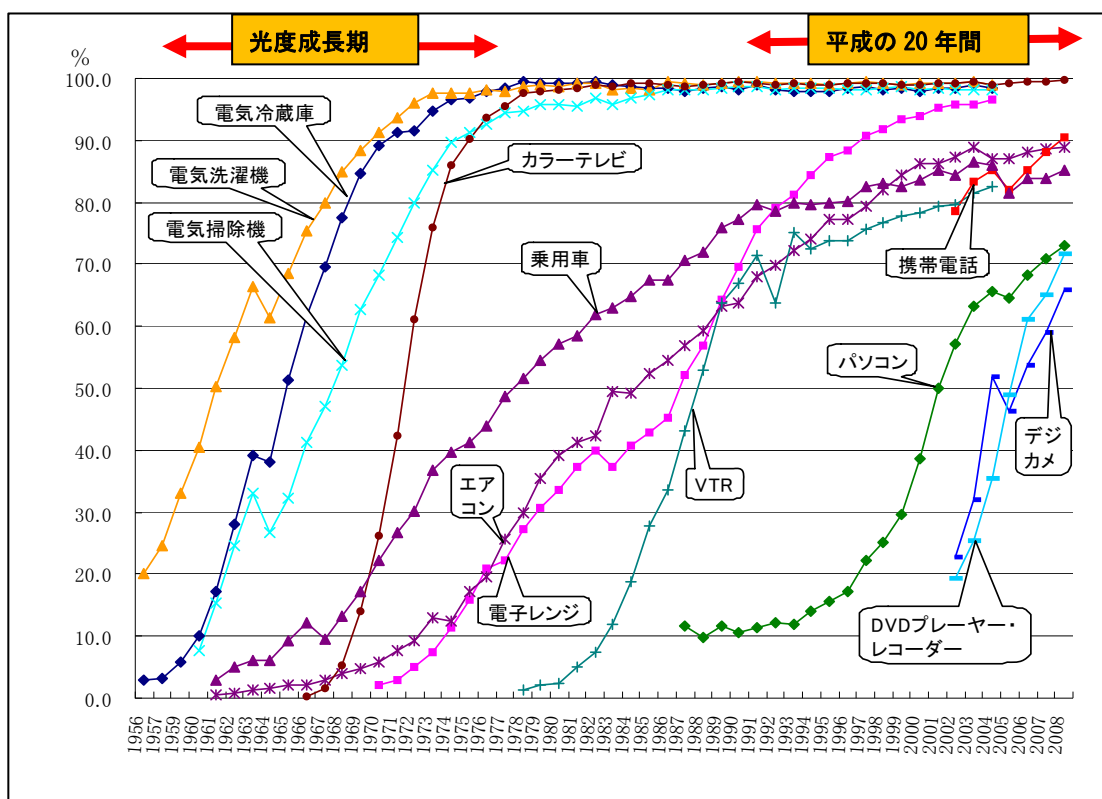
総務省



◆この10年間で一気に普及したパソコン、携帯電話、デジカメなどIT家電（個電）

▼主要耐久消費財の世帯普及率の推移

総務省「家計調査報告」



5. 社会の豊かさ／生活感

国も企業も個人もパワーを失い。社会生活負担率は高まり、生活力はダウン。

◆国民負担率は平成元年の39.2%から昭和20年には43.5%に

▼国民負担率の推移（対国民所得比）

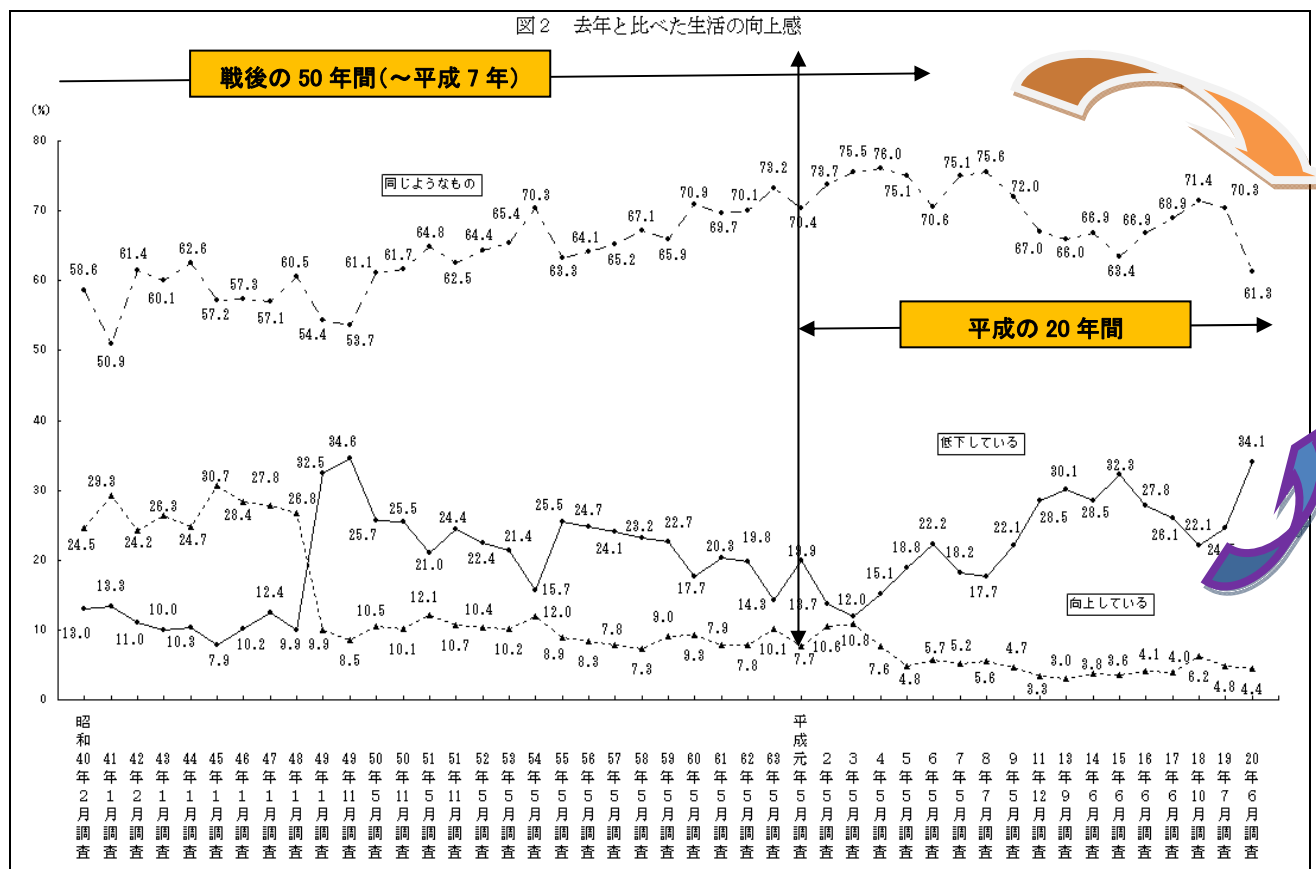
年度	昭和60年	平成元年	平成10年	平成20年
租税負担①（国税、地方税）	24	27.6	23.6	25.1
社会保障負担②	10.4	10.8	13.5	15
国民負担率③=①+②	34.4	38.4	37.2	40.1
潜在的な国民負担率⑤ =③+財政赤字	39.3	39.2	47.7	43.5
国民所得（兆円）	260.3	322.1	368.9	384.4

注：単位は、国民所得は兆円、その他は%である。財務省資料

◆そして、この20年間で、生活の「向上感」はむしろ低下した

▼国民生活に関する世論調査

内閣府大臣官房政府広報室 平成20年6月調査



執筆者コメント

一人前の大人になれなかった「平成の20年」

今から20年前、何をしていたのだろうか。

20年前というと、日本の元号が昭和から平成に改名された頃である。確か、平成元年は昭和64年と重なり西暦でいうと1989年ということだが、どうも平成の年号と西暦の年号とが入り混じり混乱してしまう。

ともあれ、平成時代は20年間も経過したのである。人間年齢で言えば「大人」というわけだが、ひとり立ちした一人前の大人になったかのどうかの問題なのである。

昨今の社会統計・経済統計で発表されるデータは、100年に一度の経済危機などということ象徴されるように、歴史上或いは統計上はじめてという数字が飛び出してくる。

しかも、日本の歴史に平成の時代なんか存在したのかのような厳しい数字が乱舞している。例えば、平成20年（08年）の百貨店の販売額は、17年前の平成3年（1991年）のピーク時に比べ24%も減っているという。戦後50年をへて経済大国に到達したといわれていた成熟消費の国・日本は、平成時代何をしていたのだろうか。何が起こったのだろうか。それがよくわからない。昭和の成長神話の延長ではなかったことは確かだ。

「失われた」のは平成の10年間だけではなく、平成20年まで続いた

確か、平成時代の最初の10年間は「失われた10年」といわれたが、その後の10年間も、ITバブル、小泉改革などいろいろあったが、昨今の自動車産業や電気産業或いは大型小売業の歴史的業績悪化の数字を見ると、「失われた平成の時代」は、世界同時不況で名実共にその名のとおりになったようだ。

夢と希望に満ち溢れたバブル経済から20年を経た現在の日本は、年金、医療、子育て不安ばかりか、勤労収入、教育などの分野にまで不安は急拡大している。

戦後50年に先進国並みの生活水準と世界で有力な経済力を持つことに到達した日本であるが、その後の20年、即ち平成時代の20年間は、その到達点をベースに俯瞰すると、様々なデータを見る限り右肩下がりのベクトルが働いた時代であったということがわかる。

平成時代は20年間で失われた社会になっていたのではなかろうか。平成の20年間は、テロ、地震、殺人、崩壊、偽装などなど社会問題勃発の20年間として記憶に残されるであろう。

これからの日本は、失ってよいもの、失ってはいけないものをはっきりさせなければならない時代になったのではなかろうか。

展覧会で阿修羅像の裏側を見るだけでなく、今、日本を「阿修羅のごとくに」見直す時である。

09年5月25日 記・立澤



執筆者：マーケット・ブレイス・オフィス代表

立澤 芳男（たつざわ よしお）

流通系企業の出店リサーチ・店舗コンセプトの企画立案

都市・消費・世代に関するマーケティングの情報収集と分析

■元「アクロス」創刊編集長

■著書に「百万人の時代」（高木書房）等

付録 戦後 50 年の国民生活の歩みと豊かさの到達点

平成 7（1995）年に発行された国民生活白書（経済企画庁）では、「日本は戦後 50 年を経て今や世界有数の経済力をもつに至り、国民の生活は、終戦時には予想もできなかったほど高い水準に達した。戦後 50 年、日本は経済面で大きな成長を遂げました。従来のシステムは、これまでの経済成長を達成する上では有効に機能してきたとあってよい」と記述した。日本経済成長の世界に向けての勝利宣言でもあった。平成 7 年度の国民生活白書で「戦後 50 年の自分史 - 多様で豊かな生き方を求めて」という副題の下に、戦後 50 年の国民生活の変化を取り上げている。ここでは、国民生活白書平成 7 年版で記述された「戦後 50 年の国民生活の歩み」をベースとして、戦後 50 年後の日本の到達点を「豊かさ」という切り口で整理した。

1. 戦後 50 年後（平成 7 年）の日本の到達点チェックポイント

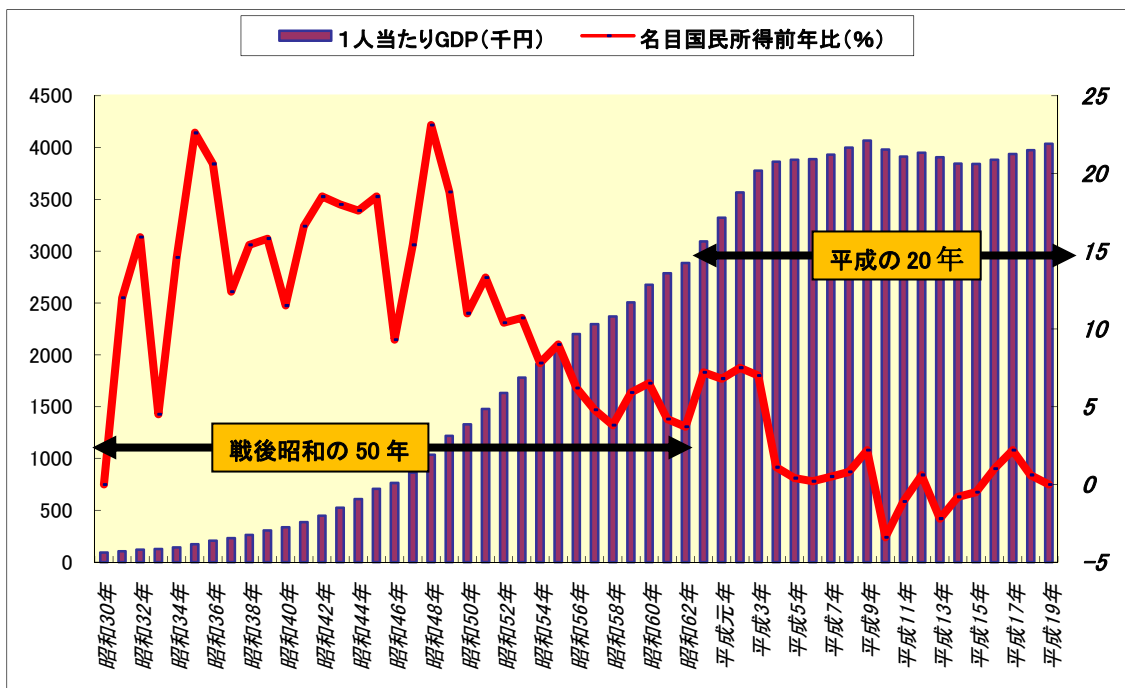
「経済大国ニッポン」

日本の社会は、終戦後 10 年を経た昭和 30（1955）年、一人当たり実質国民所得は戦前（1934 年～1936 年平均）のほぼ 1 割増の水準に達し、急速な復興を遂げ、翌昭和 31（1956）年、経済白書は、「もはや戦後ではない」と宣言した。日本は、その後、昭和 43（1968）年の第一次石油危機までの高度成長期を経て、平成 2（1990）年まで安定経済が定着（1974 - 1990 年の年平均経済成長率 3.8%）した。日本は約 50 年間を経過する中、国民の所得水準は、経済成長に正比例して上昇を続け、どん底の戦後生活から見ると「豊かな社会」を髣髴とさせる社会が築きあげられた。

◆昭和 30, 40 年代は急成長。昭和 50 年代後半から安定成長が続いた昭和の時代

▼一人当たり GDP と名目国民所得前年比の推移

内閣府「国民経済計算」



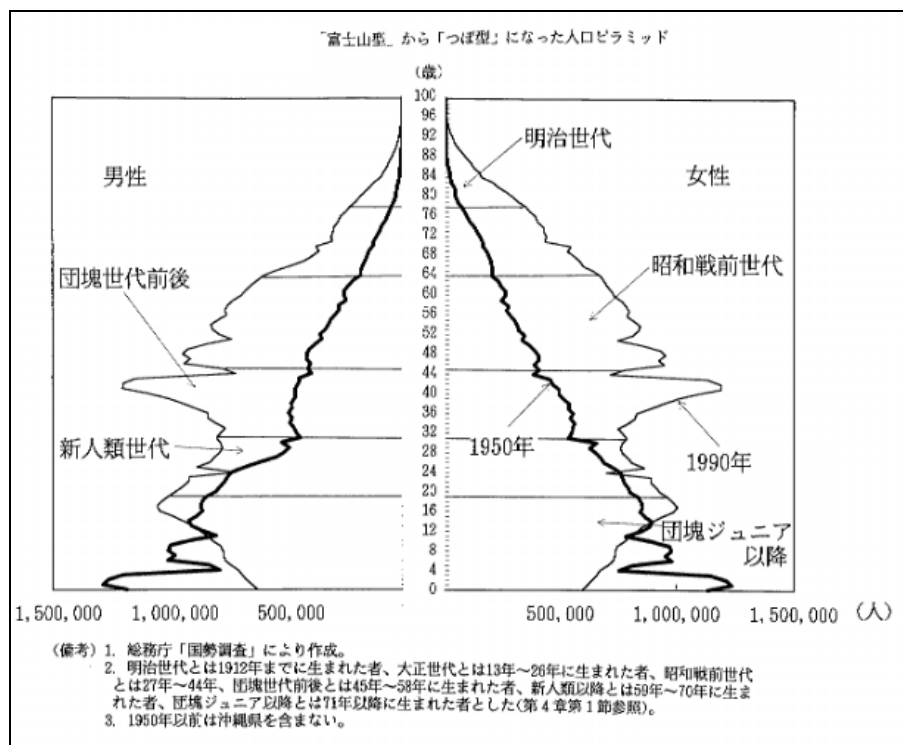
2. 戦後 50 年後（平成 7 年）の日本の到達点チェックポイント②

「戦後 50 年、ニッポンの到達点」

ポイント1 人口構成の変化 高齢化と生活主役の世代交代

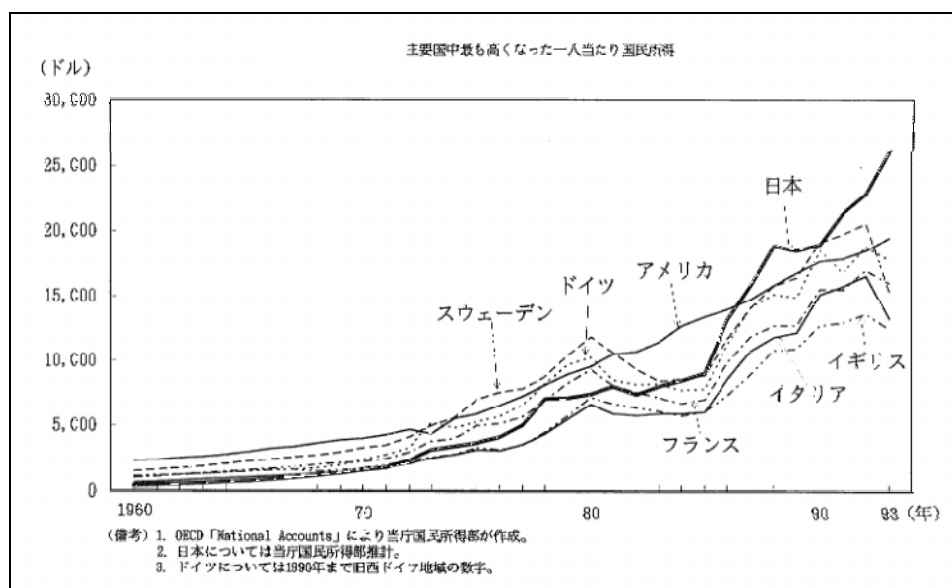
- ①出生率と死亡率の急速な低下により、人口の高齢化が進行
- ②社会の世代構成の変化。「団塊ジュニア以降の世代」が総人口の約3分の1を占めるに至り豊かさ世代が社会の主流に

▼人口ピラミッドは「富士山型」から「つぼ型」に



ポイント2 所得水準の上昇と国際社会への復帰

▼主要国で最も高くなった一人当たりの国民所得



(所得水準の上昇) 世界でも有数の経済力を持つに至った

①ドル建ての一人当たり国民所得は、1972年にイギリスを抜き、87年には急激な円高もあってアメリカを抜き、主要国中最も高い水準となった

②国民一人当たり実質国民所得は93年には戦前期(34年～36年平均)の約8倍

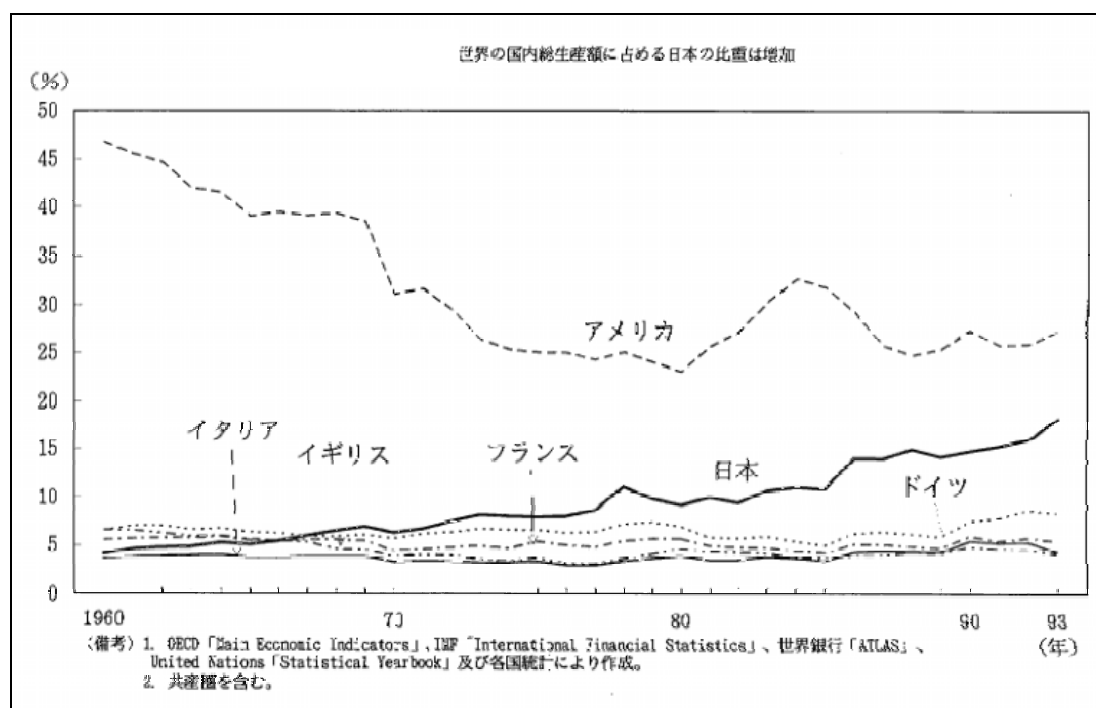
③国民総生産の第一次石油危機以降(1974年～93年)の年平均成長率は年率3.6%と、主要国の中では高い成長率を維持

(世界に占める日本の経済的地位の向上)

①全世界の国内総生産に占める日本の割合は93年では18.3%を占めた

②日本は50年代中頃から援助供与国となり、現在、世界一の援助供与国に

▼世界の国内生産額に占める日本の比率は増加を続けた



ポイント3 産業構造の変化とサラリーマン化

- ①産業構造、就業構造の両面で第一次産業の減少、第三次産業の増加の現象がみられ、経済のサービス化が進行
- ②国民のサラリーマン化があり、就業構造の変化などを背景として、女性の職場進出も進んだ

ポイント4 労働時間の短縮

- ①労働省調査でみると総労働時間は、1993年に初めて2,000時間を下回り、94年には1,957時間(調査産業計では1,904時間)となっている。
- ②週休二日制が急速に普及し、この頃に労働時間が大きく短縮した。
- ③有給休暇付与日数は小幅ながら増加→取得率はほぼ横ばいの状態が続く

ポイント5 都市化

- ①工業・サービス業への産業構造の変化は、都市部に多くの就業の場を生み出し、農村から都市への人口流入をもたらした。総人口に占める都市部人口の割合が増加
- ②人口集中地区（DID）人口割合をみると、終戦直後の47年から急増
- ③都市化の進行は、核家族などの小規模世帯を増加させ、平均世帯人員は、55年以降減少傾向

ポイント6 高学歴化と教育費負担の増加

- ①高学歴化が急速に進んだ。高校進学率は94年には95%に。
- ②大学・短大進学率も上昇。女子の大学・短大進学率は男子の進学率を上回った
- ③高学歴化の進展に伴い、教育費支出が増加。学塾など補習教育への支出割合は、63年の5.1%から94年には25.4%へ急増

ポイント7 生活水準の向上

（消費水準の上昇）

- ①エンゲル係数は、1947年の63%から94年には24%へと低下
- ②大幅に増加したのが交通通信費、教養娯楽費や交際費などの「その他消費支出」
- ③「三種の神器と呼ばれた家庭電化製品も急速に普及。クーラー、乗用車の普及も着実に進んだ

（地域間格差の縮小）

- ①一人当たり県民所得の格差指数をみると、1961年を境に減少傾向にあり、県民所得の高い県と低い県との地域間格差が縮小している
- ②55年時点で一人当たり県民所得が低かった県ほど所得の伸びが大きくなっている

（住宅環境の変化）

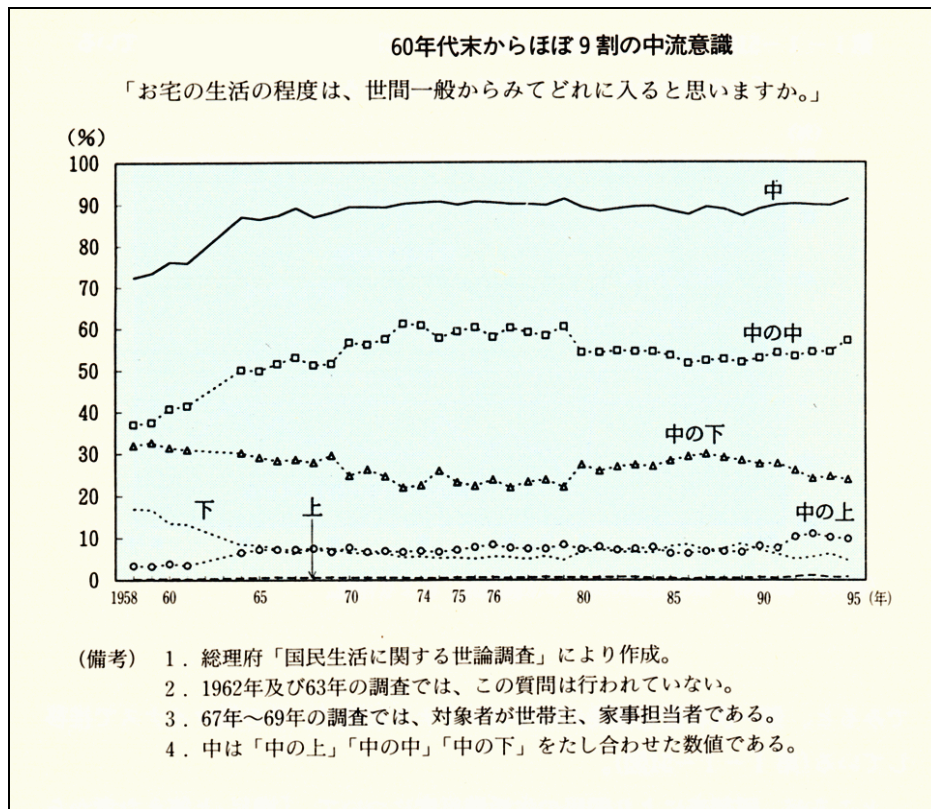
- ①「総住宅数」は着実に増加。1968年には総住宅数が、総世帯数を上回り、一世帯一住宅を達成
- ②「住宅所有形態別」にみると、持ち家の割合が減少し、借家の割合が増加
- ③「住宅の建て方別」では一戸建て、長屋建ての割合が減少し、共同住宅割合が増加
- ④「住宅の広さ」について、一人当たり住宅延面積でみると、戦前（34年～36年平均）と比較して東京で2.2倍、全国で2.7倍と急速に改善
- ⑤住宅延面積の増加と世帯人員の減少に伴い、「一室当たり人員」も1963年の1.16人から93年には0.62人と減少。個人のプライバシー重視
- ⑥「住宅の設備」について、便所専用率、台所専用率、浴室保有率をその指標としてみると、住宅設備も着実に改善

3. 戦後50年後（平成7年）の日本の到達点チェックポイント③

生活満足度 中流意識の定着社会化

- ①日本国民の所得水準は世界でも有数の高い水準にあるものの、住宅、社会資本などの分野は遅れている、しかし、国民の生活意識は、「中流」と答える者が1967年に89.2%に
- ②職場生活についての満足度は特に低く、家庭生活の満足度も低い。ただし、社会についての満足度はそれほど低くはない。

▼一億総「中流意識」を持つに到った戦後50年後の日本人



参 考

国民生活白書平成7年版 (序文・抜粋)

戦後50年、日本は廃墟の中から立ち上がり、世界にも例を見ない経済発展を遂げ、急速な生活水準の向上を得ることができた。しかし経済的な豊かさを達成した後、バブル崩壊後の日本経済の低成長や、日本的雇用慣行を取り巻く状況変化の中で、今後の日本経済の将来に不安を持っている。

過去と比べて豊かになったことは明らかでも、相対比較をすれば自分の地位が向上しているわけではない。豊かさが価値観の多様性と寛容さを生むのではなく、消費と生産の双方における際限のない横並び競争を生むのならば、豊かでありながら満足できない国民が生まれることになるのかもしれない。

現在、国民はその努力にふさわしい成果を得ていないのではないかという思いを抱いている。日本は、経済面は成功したとしても、生活面では成功したのだろうかという、漠然とした不満を持っているように思われる。

以上